

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場会社名 日東電工株式会社
 コード番号 6988 URL <http://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山下 潤 TEL 06-7632-2101
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	749,835	11.7	72,254	5.5	71,658	6.7	51,018	16.8
25年3月期	671,253	—	68,482	—	67,182	—	43,696	—

(注) 包括利益 26年3月期 72,415百万円 (2.1%) 25年3月期 70,945百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	309.29	308.63	10.1	9.4	9.6
25年3月期	265.48	264.92	9.5	9.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △302百万円 25年3月期 △635百万円

※ 当連結会計年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は決算短信（添付資料）17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）に基づき、前年同期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、26年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	781,352	527,299	67.0	3,172.03
25年3月期	740,949	491,105	65.9	2,961.90

(参考) 自己資本 26年3月期 523,391百万円 25年3月期 488,179百万円

※ 当連結会計年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は決算短信（添付資料）17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）に基づき、前期末については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	78,286	△15,735	△18,131	203,446
25年3月期	68,152	△56,269	△14,822	152,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	16,467	37.7	3.6
26年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	16,488	32.3	3.3
27年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		28.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	—	78,000	—	78,000	—	57,000	—	57,000	—	345.56

（注）上記「連結業績予想」は、当社が平成27年3月期より国際会計基準（IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成26年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。業績予想の詳細につきましては、決算短信（添付資料）の4ページをご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、決算短信（添付資料）17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	173,758,428株	25年3月期	173,758,428株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	8,756,529株	25年3月期	8,938,734株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	164,950,973株	25年3月期	164,595,696株
--------	--------------	--------	--------------

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	493,985	5.0	38,784	△1.5	43,212	△6.0	31,251	△3.7
25年3月期	470,664	—	39,369	—	45,951	—	32,456	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	189.46	189.06
25年3月期	197.19	196.78

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	557,916	349,247	62.5	2,112.08
25年3月期	556,184	333,901	59.9	2,021.17

（参考）自己資本 26年3月期 348,496百万円 25年3月期 333,128百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当事業年度の概要

業績全般の概況

当事業年度における経済環境は、海外では米国において住宅等の民間需要により緩やかな景気回復が続き、欧州においても持ち直しつつありました。一方、中国では成長スピードが減速して弱含みで推移しました。国内では企業収益の改善や個人消費の増加など、景気は回復傾向にありました。

このような経済環境のもと、日東電工グループは、当事業年度を「越える年」と位置づけ、一人一人がこれまでの意識を越えて果敢にチャレンジすることで、世界で戦う実力を身につけることに取り組みました。ブランド刷新による知名度や認知度の拡大、本社と大阪支店の移転統合による業務効率の向上、更に全グループ従業員が持つべき共通の価値観や行動基準をわかりやすく示した新たな経営理念を制定するなど2018年の100周年に向け企業価値をグローバルに発展するための活動を展開しました。主力のエレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレット端末市場の成長に対し新製品の投入やタッチパネル用材料の生産能力増強など実行しました。自動車業界では生産台数の伸びを逃さず捉え、既存顧客の採用材料の拡大や新規顧客の開拓をグローバルに行いました。

以上の結果、売上高は前年度と比較し11.7%増（以下の比較はこれに同じ）の749,835百万円に、営業利益は5.5%増の72,254百万円となりました。経常利益は6.7%増の71,658百万円、当期純利益は16.8%増の51,018百万円となりました。

セグメントの業績概況

（インダストリアルテープ）

自動車業界向けは円高の是正に加え、グローバルな自動車生産台数の伸び、更には海外生産拠点の生産性改善などにより、好調に推移しました。エレクトロニクス業界向けは、両面粘着テープやシーリング材料がスマートフォンやタブレット端末の市場拡大、および新規顧客への採用促進により堅調に推移しました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープや耐熱性に優れるフッ素樹脂製品などは全体的に堅調に推移しました。また、住宅業界では消費税増税前の駆け込み需要で保護フィルムが好調でした。

以上の結果、売上高は283,059百万円（12.3%増）、営業利益は17,330百万円（41.9%増）となりました。

（オプトロニクス）

情報機能材料では、液晶テレビ用パネルが中国エコ家電補助金の制度終了による影響を受けましたが、年末から一転して需要が回復するなど従来の季節要因では読み切ることの難しい状況にありました。加えて、想定していた以上のテレビ用パネルの価格下落の影響がありました。一方で、スマートフォンやタブレット端末用パネルでは、生産台数の拡大に伴い堅調に推移しました。タッチパネル用透明導電性フィルムは、競合する方式の透明導電性ガラスと比較して「より薄く、より軽く、割れない」との利点が認知され、採用が増加しました。同時に積極的な生産能力の増強により競合する透明導電性フィルムメーカーとの差別化を図りました。プリント回路は、スマートフォン用途では、年度を通じて顧客層の拡大ができたこと、更には年度後半にWindowsXPのサポート終了に伴うパソコン買い替えが生じたことでHDD（ハード・ディスク・ドライブ）用途の需要が回復したため順調に推移しました。プロセス材料は、主にスマートフォンやタブレット端末で使用される半導体市場が堅調であったため工程材および構造物一体型テープが好調に推移しました。なお、当セグメントでは平成25年3月期に半導体封止材料事業（光半導体向け封止材料は除く）を日立化成株式会社へ譲渡していますので、年度比較上では減収となっています。

以上の結果、売上高は452,543百万円（10.2%増）、営業利益は52,415百万円（7.1%減）となりました。

(メディカル&メンブレン)

メディカル（医療関連材料）は、経皮吸収型テープ製剤のひとつであるビソノテープ（高血圧治療用テープ製剤）が製造販売の承認を受け、出荷を開始しました。また、米国の核酸医薬グループ会社において核酸医薬の少量合成の受注が堅調に推移しました。メンブレン（高分子分離膜）は、中国やインド等、成長を続けてきた新興国市場において需要が減速する厳しい環境にありましたが、円高是正の効果に加え、メキシコなどの新市場における案件を受注することで全体としては堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は37,745百万円（11.8%増）、営業利益は1,867百万円（436.1%増）となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円 比率：%)

		平成24年度	平成25年度		増減額
		売上高	売上高	前年同期比	
インダストリアル	基盤機能材料・自動車材料	252,049	283,059	112.3	31,009
	営業利益	12,215	17,330	141.9	5,115
オプトロニクス	情報機能材料	348,531	378,296	108.5	29,765
	プリント回路	41,323	55,533	134.4	14,209
	プロセス材料	20,745	18,714	90.2	△2,031
	計	410,600	452,543	110.2	41,943
	営業利益	56,401	52,415	92.9	△3,985
メデ&イメカンブレン	メディカル	15,149	17,381	114.7	2,231
	メンブレン	18,603	20,364	109.5	1,760
	計	33,753	37,745	111.8	3,992
	営業利益	348	1,867	536.1	1,519
全社・消去	売上高	△25,149	△23,513	—	1,635
	営業利益	△482	640	—	1,123
合計	売上高	671,253	749,835	111.7	78,581
	営業利益	68,482	72,254	105.5	3,772

2. 次期の見通し

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の世界経済見通しは、全体的には回復傾向にあるものの、減速傾向にある国や地域も散見されます。欧州では景気後退から回復への兆しが見られ、米国では個人消費が牽引して成長が続くと予想されています。新興国では個人消費の拡大が期待されるものの、成長はやや減速の傾向が見られます。日本では消費増税による景気減速が一時的に見込まれるものの、堅調に推移すると予測されます。

このような状況下、当社グループ関連市場における見通しは、以下の通りと想定しております。

インダストリアルテープにおいては、自動車業界向け製品は、日本市場においては消費増税の影響を受け、一時的に需要の冷え込みが予想されますが、南アジアや中南米をはじめとした成長市場を確実に取り込んでまいります。エレクトロニクス業界向け製品では新興国を中心に需要拡大が見込まれます。

オプトロニクスにおいては、スマートフォンやタブレットPC市場での低コスト化が進むものの、継続して伸長する見通しです。半導体材料やプリント回路においては、HDD全体の需要は今後減速していく見込みですが、需要が高まるデータセンター向けへの対応強化などにより、堅調に推移する見通しです。

メディカル&メンブレンにおいては、対象市場での競争が激化する中で、事業基盤の強化と並行して新分野への取り組みを進めることで、事業拡大を図ってまいります。

当社グループの通期業績につきましては、以下の通りといたしました。なお、この業績見通しは、為替レート1米ドル=100円を前提としております。また、平成27年3月期より国際会計基準（IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づいて算出した数値となっております。

売上高	780,000百万円
営業利益	78,000百万円
税引前利益	78,000百万円
当期利益	57,000百万円

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は203,446百万円となり、前連結会計年度末より51,171百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は78,286百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益69,641百万円および減価償却費43,188百万円による増加、退職給付に関連する負債の減少額4,106百万円および法人税等の支払額25,664百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は15,735百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出74,250百万円による減少、定期預金の減少額60,277百万円による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は18,131百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出6,000百万円、配当金の支払額16,488百万円によるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	63.9	66.5	65.9	67.0
時価ベースの自己資本比率（％）	110.9	84.1	123.9	104.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	1.0	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	90.4	61.2	70.1	83.0

（注）1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率（％）

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）

有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）

キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本にしています。一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、研究・開発および生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

なお、当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、中間と同額の1株につき50円とし、年間の配当金は前期と同額の年間100円とさせていただきます。なお、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して年間100円を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2018年に創立100周年を迎える当社グループは、これまで大切にしてきた判断や行動の基となる考え方を全世界の従業員にわかりやすく文書で伝えるため、2014年1月に新しい経営理念を制定しました。新しい経営理念は、「Mission: 新しい発想でお客様の価値創造に貢献します」と、当社グループ従業員が持つべき共通の価値観や行動基準をわかりやすく示した「The Nitto Way」とで構成されています。さらに、新しい経営理念に込められた思いを象徴的に表す「Innovation for Customers」をブランドスローガンとして制定しました。新しい経営理念のもと、グローバルの全従業員が一丸となり、今まで以上に企業価値の増大に向け邁進してまいります。

経営の基本戦略としては「※グローバルニッチトップ™」戦略（成長するマーケットを選択し、固有の差別化技術を活かせるニッチな分野を対象にして、世界No.1シェアを獲得する）と「※エリアニッチトップ™」戦略（エリア固有のニーズにマッチした製品で、世界各地でのトップシェアを獲得する）を掲げ、両輪で事業の拡大を図ってまいります。

このような方針のもと、当社グループは新しい発想でお客様の価値創造に貢献し、グローバルに成長し続ける100年企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済や産業構造における変化点が増加し、かつ複雑になる中で、企業には変化点を見極めて素早く対応していくことが求められています。そのような状況のもと当社グループは、以下の3点を重点項目として取り組んでまいります。

① 事業の成長

現行事業を強化・進化させていくとともに、グリーン（環境関連）、クリーン（新エネルギー関連）、ファイン（メディカル・ライフサイエンス関連）の領域において、将来の核となる新しい事業の創造・育成に重点的に取り組みます。それらの一環として、経皮吸収型高血圧治療剤「ピソノテープ」および植物由来のプラスチックを原材料の一部に使用したバイオマス養生テープ「No. 395Nさくら」を開発し、販売に取り組んでまいりました。さらに特定の波長の光を高効率で別の波長に変換する新技術「レイクレア」を搭載した太陽電池用封止シートの開発なども進めています。また、ベンチャー企業との連携を通じ、成長分野での新事業の立上げを加速させるため、2013年10月に米国カリフォルニア州にオープン・イノベーション推進会社を設立しました。

一方で、「グローバルニッチトップ™」戦略と並行して「エリアニッチトップ™」戦略を推進し、成長・変化する世界の各エリアにおいても事業の展開を図ります。例えば中国では、2013年5月に青島市で防食関連材料の合弁会社を設立し、顕在化してきたインフラ設備の腐食問題にスピードを持って対応し始めています。

② 質の向上

事業の成長を推進すると同時に「安全で働きやすい職場環境づくり」、「お客様に喜んでいただける品質の追求」、「環境に優しい製品の提供」、「事業活動に伴う環境負荷の低減」、「社会貢献活動への取り組み」などの施策に取り組むことで、ステークホルダーの皆様に対して提供する価値の一層の向上を図ります。また、新しい経営理念のもと、強い企業文化を醸成し、社会から信頼され、未来へ向かって成長し続ける企業を実現してまいります。

③ 人財の成長

これからのグローバルでの更なる成長を支えるため、世界中で人財育成に取り組めます。当社グループの良き文化や風土を伝承しながら、従業員一人ひとりがもつ様々な個性を伸ばす教育制度を拡充し、多様な人財が個々のスキルを最大限に発揮して世界中で活躍できる仕組み作りを推進します。

※「グローバルニッチトップ / Global Niche Top」「エリアニッチトップ / Area Niche Top」は、当社の登録商標です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが、激しく変化し、多様性の増す経済、市場環境のなかでグローバルな成長を遂げるためには、常に危機感を持ち、実行スピードを加速し、社内外とのコミュニケーションを強化し、成果に結び付けることが重要と認識しております。

このような認識のもと、市場への基本行動である「三新活動（新用途開拓・新製品開発・新需要創造の三つの「新」を掲げたマーケティング活動）」をグローバルに強化し、お客様のニーズや市場の変化をいち早く捉える活動に引き続き取り組んでまいります。同時に、当社グループが注力していく新しい領域やエリアにおいて、最も適したビジネスモデル（開発・調達・生産・販売・物流・管理などの事業体制）の構築を推進してまいります。

セグメント別においては、それぞれ次の取り組みを重点的に実施いたします。

・インダストリアルテープ

基盤機能材料事業は、「三新活動」の強化による売上拡大に取り組むとともに、成長分野における戦略に注力し、中長期的に更なる事業成長を図ってまいります。自動車事業は、グローバル・アカウント・マネジメントを導入し、お客様に密着することによって、より高い価値の提供を追求してまいります。

・オプトロニクス

情報機能材料事業は、スマートフォンやタブレットPC市場が伸長しつつも低コスト化が進む状況を踏まえ、原価低減活動などを通じて収益力の向上に取り組んでまいります。プリント回路およびプロセス材料においては、スマートフォンやタブレットPC市場への対応を継続するとともに、需要が高まるデータセンター向けに、さらなる事業展開を進めてまいります。

・メディカル&メンブレン

メディカル（医療関連材料）は、現行事業の確実な実績化と将来の成長にむけてパイプラインを充実させてまいります。メンブレン（高分子分離膜）は、強固な事業基盤の構築を進めるとともに、新たな用途への展開を目指し、グローバルに活動してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,095	208,816
受取手形及び売掛金	160,786	167,939
商品及び製品	23,057	26,374
仕掛品	43,176	41,301
原材料及び貯蔵品	17,337	18,646
繰延税金資産	10,722	9,742
その他	11,672	12,092
貸倒引当金	△825	△444
流動資産合計	483,022	484,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,675	238,945
機械装置及び運搬具	367,045	418,778
工具、器具及び備品	40,299	40,979
土地	19,647	19,822
建設仮勘定	20,045	16,506
減価償却累計額	△449,322	△487,196
有形固定資産合計	213,391	247,835
無形固定資産		
のれん	3,052	3,504
その他	10,910	14,842
無形固定資産合計	13,963	18,347
投資その他の資産		
投資有価証券	8,040	7,799
繰延税金資産	8,583	18,491
前払年金費用	10,424	—
その他	3,655	4,531
貸倒引当金	△131	△121
投資その他の資産合計	30,572	30,701
固定資産合計	257,926	296,883
資産合計	740,949	781,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,101	86,651
短期借入金	11,137	6,694
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払金	31,224	32,217
未払費用	22,537	24,381
未払法人税等	13,915	7,513
役員賞与引当金	308	329
その他	8,458	4,653
流動負債合計	175,683	212,441
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	987	3,510
退職給付引当金	19,757	—
退職給付に係る負債	—	33,723
役員退職慰労引当金	374	267
繰延税金負債	1,256	2,082
その他	1,785	2,026
固定負債合計	74,161	41,611
負債合計	249,844	254,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,170	56,164
利益剰余金	439,650	471,831
自己株式	△32,405	△31,746
株主資本合計	490,198	523,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,901	2,533
繰延ヘッジ損益	△1,638	△52
為替換算調整勘定	△2,282	13,884
退職給付に係る調整累計額	—	△16,006
その他の包括利益累計額合計	△2,019	358
新株予約権	773	750
少数株主持分	2,152	3,157
純資産合計	491,105	527,299
負債純資産合計	740,949	781,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	671,253	749,835
売上原価	480,014	539,051
売上総利益	191,239	210,784
販売費及び一般管理費	※ 122,757	※ 138,529
営業利益	68,482	72,254
営業外収益		
受取利息	731	263
受取配当金	120	137
受取賃貸料	411	488
補助金収入	651	1,974
作業層収入	1,348	1,710
受取保険金及び配当金	783	876
雑収入	937	1,274
営業外収益合計	4,983	6,726
営業外費用		
支払利息	966	986
売上割引	325	330
寄付金	314	296
為替差損	2,489	4,131
貸与資産減価償却費	157	182
持分法による投資損失	635	302
雑損失	1,396	1,092
営業外費用合計	6,284	7,322
経常利益	67,182	71,658
特別利益		
固定資産売却益	86	106
特許関連収入	450	—
関係会社清算益	377	—
新株予約権戻入益	55	—
特別利益合計	969	106
特別損失		
固定資産売却損	41	22
固定資産除却損	1,266	1,492
投資有価証券評価損	105	—
減損損失	627	380
関係会社株式売却損	2,154	—
特別退職金	343	184
その他	348	43
特別損失合計	4,886	2,123
税金等調整前当期純利益	63,265	69,641
法人税、住民税及び事業税	21,709	19,043
法人税等調整額	△2,642	△708
法人税等合計	19,067	18,335
少数株主損益調整前当期純利益	44,198	51,306
少数株主利益	501	288
当期純利益	43,696	51,018

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	44,198	51,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723	631
繰延ヘッジ損益	△977	1,585
為替換算調整勘定	26,874	16,533
退職給付に係る調整額	—	2,445
持分法適用会社に対する持分相当額	127	△87
その他の包括利益合計	26,747	21,108
包括利益	70,945	72,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,209	71,858
少数株主に係る包括利益	735	556

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,783	56,160	412,784	△33,655	462,073
会計方針の変更による累積的影響額			△380		△380
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,783	56,160	412,403	△33,655	461,693
当期変動額					
剰余金の配当			△16,450		△16,450
当期純利益			43,696		43,696
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		10		1,250	1,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	27,246	1,249	28,505
当期末残高	26,783	56,170	439,650	△32,405	490,198

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,178	△661	△29,049	—	△28,532	963	1,430	435,935
会計方針の変更による累積的影響額								△380
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,178	△661	△29,049	—	△28,532	963	1,430	435,555
当期変動額								
剰余金の配当								△16,450
当期純利益								43,696
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								1,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	723	△977	26,766	—	26,513	△189	721	27,044
当期変動額合計	723	△977	26,766	—	26,513	△189	721	55,550
当期末残高	1,901	△1,638	△2,282	—	△2,019	773	2,152	491,105

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,783	56,170	439,650	△32,405	490,198
会計方針の変更による累積的影響額			△2,348		△2,348
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,783	56,170	437,301	△32,405	487,850
当期変動額					
剰余金の配当			△16,488		△16,488
当期純利益			51,018		51,018
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△6		662	656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△6	34,529	659	35,182
当期末残高	26,783	56,164	471,831	△31,746	523,033

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,901	△1,638	△2,282	－	△2,019	773	2,152	491,105
会計方針の変更による累積的影響額				△18,462	△18,462			△20,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,901	△1,638	△2,282	△18,462	△20,481	773	2,152	470,294
当期変動額								
剰余金の配当								△16,488
当期純利益								51,018
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	1,585	16,166	2,456	20,840	△22	1,004	21,822
当期変動額合計	631	1,585	16,166	2,456	20,840	△22	1,004	57,005
当期末残高	2,533	△52	13,884	△16,006	358	750	3,157	527,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,265	69,641
減価償却費	36,467	43,188
減損損失	627	380
関係会社株式売却損	2,154	—
関係会社清算損益(△は益)	△377	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,874	△19,757
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	15,650
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△106
受取利息及び受取配当金	△851	△401
支払利息	966	986
為替差損益(△は益)	△52	△9
持分法による投資損益(△は益)	635	302
投資有価証券評価損益(△は益)	105	△0
固定資産除売却損益(△は益)	1,220	1,409
売上債権の増減額(△は増加)	△18,791	1,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,426	658
未収入金の増減額(△は増加)	△617	△428
仕入債務の増減額(△は減少)	7,731	△2,628
未払費用の増減額(△は減少)	5,484	572
その他	△8,652	△6,853
小計	76,992	104,515
利息及び配当金の受取額	866	378
利息の支払額	△971	△942
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,735	△25,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,152	78,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	62	60,277
固定資産の取得による支出	△52,869	△74,250
固定資産の売却による収入	420	728
投資有価証券の取得による支出	△46	△108
投資有価証券の売却による収入	13	0
関係会社株式の取得による支出	△299	△234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,703	△2,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,536	—
貸付けによる支出	△247	△14
貸付金の回収による収入	862	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,269	△15,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	701
長期借入れによる収入	834	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△6,000
自己株式の増減額 (△は増加)	965	497
配当金の支払額	△16,450	△16,488
少数株主への配当金の支払額	△31	△43
その他	—	201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,822	△18,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,496	6,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,556	50,562
現金及び現金同等物の期首残高	145,712	152,275
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006	608
現金及び現金同等物の期末残高	152,275	203,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

※決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は最近の有価証券報告書(平成25年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 106社

主要な連結子会社の名称

日昌(株)

NITTO EUROPE NV

NITTO AMERICAS, INC.

NITTO DENKO (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.

TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD.

KOREA NITTO OPTICAL CO., LTD.

KOREA OPTICAL HIGHTECH CO., LTD.

NITTO DENKO (SUZHOU) CO., LTD.

SHANGHAI NITTO OPTICAL CO., LTD.

NITTO DENKO (HK) CO., LTD.

NITTO DENKO MATERIAL (THAILAND) CO., LTD.

新規連結子会社

・会社設立によるもの

Qingdao Hailan Nitto Technology Co., Ltd.

Nitto Innovations, Inc.

Nitto Rus LLC

Nissho Precision Philippines Incorporated

・非連結子会社からの異動

NITTO DENKO ASIA TECHNICAL CENTRE PTE., LTD.

Zensorium PTE., LTD.

Zensorium (Thailand) Co., Ltd.

Nitto Pharmaceuticals (Suzhou) Corporation Limited

Nitto Denko (Shanghai) Pharmaceutical Consulting Co., Ltd.

・関連会社からの異動

Algotochip Corporation

消滅連結子会社

・清算によるもの

Nistem Precision de Mexico S.A. de C.V.

KYOSHIN (PHILIPPINES) CORPORATION

NITTO U.K., Ltd.

- (2) 非連結子会社の数 2社
 主要な非連結子会社の名称等
 日東電工ひまわり株式会社

消滅非連結子会社

- ・連結子会社へ異動
 NITTO DENKO ASIA TECHNICAL CENTRE PTE., LTD.
 Zensorium PTE., LTD.
 Zensorium (Thailand) Co., Ltd.
 Nitto Pharmaceuticals (Suzhou) Corporation Limited
 Nitto Denko (Shanghai) Pharmaceutical Consulting Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識方法の変更)

当社及び一部の連結子会社における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、当連結会計年度より、顧客への納品時点での認識に変更いたしました。この変更は、新たな業務システムの導入を契機として社内体制を見直した結果、納品時点で収益を認識する環境が整ったものと判断し、収益認識時点をより適切にするために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる前連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について給付算定式基準を適用し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額を、その他の包括利益累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が18,462百万円、利益剰余金が2,348百万円それぞれ減少しておりますが、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法並びに耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。また、あわせて、当連結会計年度より一部の有形固定資産の耐用年数を変更いたしました。

この変更は、平成25年度から開始する新中期経営計画により、当社グループの事業のグローバル化が進展し、海外生産比率が今後高まっていくことが想定されること、及びこれを契機として当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、近年、主要な設備の稼働状況が安定していることから、定額法及び変更後の耐用年数を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断して行ったものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,608百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
諸手数料	4,306百万円	4,920百万円
支払運賃	15,386	16,860
減価償却費	7,681	8,428
人件費	48,917	52,984
退職給付費用	4,483	3,784
役員退職慰労引当金繰入額	75	58
役員賞与引当金繰入額	301	450

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	メディカル&メンブレン	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	250,037	387,448	32,484	669,970	1,283	671,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,012	23,151	1,269	26,432	△26,432	—
計	252,049	410,600	33,753	696,403	△25,149	671,253
セグメント利益 (営業利益)	12,215	56,401	348	68,965	△482	68,482
セグメント資産	180,497	314,444	39,445	534,387	206,561	740,949
その他の項目						
減価償却費	9,838	19,993	2,141	31,973	4,494	36,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,867	24,254	4,385	43,506	6,300	49,807

(注) 1. セグメント利益の調整額 △482百万円には、セグメント間取引消去による 234百万円、その他 △717百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 206,326百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産等であります。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料 (接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	メディカル & メンブレン	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	281,044	431,365	35,828	748,238	1,596	749,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,014	21,178	1,917	25,110	△25,110	—
計	283,059	452,543	37,745	773,348	△23,513	749,835
セグメント利益（営業利益）	17,330	52,415	1,867	71,613	640	72,254
セグメント資産	185,473	357,491	41,646	584,612	196,740	781,352
その他の項目						
減価償却費	10,691	25,246	2,174	38,112	5,076	43,188
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	12,942	51,983	3,978	68,904	6,909	75,814

（注） 1. セグメント利益の調整額 640百万円には、セグメント間取引消去による 198百万円、その他 442百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 196,740百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産等であります。

（各セグメントの主要製品）

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料（接合材料、保護材料等）、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,961円90銭	3,172円3銭
1株当たり当期純利益金額	265円48銭	309円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	264円92銭	308円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	43,696	51,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	43,696	51,018
期中平均株式数(千株)	164,595	164,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	346	352
(うち新株予約権(千株))	(346)	(352)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,811	105,373
受取手形	3,311	5,803
売掛金	110,453	112,859
商品及び製品	6,870	6,432
仕掛品	23,895	23,163
原材料及び貯蔵品	10,483	11,054
短期貸付金	6,405	3,940
繰延税金資産	7,037	5,970
その他	8,491	14,887
貸倒引当金	△14	—
流動資産合計	315,744	289,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,818	58,684
構築物	3,519	3,622
機械及び装置	40,170	55,048
車両運搬具	157	273
工具、器具及び備品	4,130	4,457
土地	14,044	14,044
建設仮勘定	14,728	6,418
有形固定資産合計	133,569	142,548
無形固定資産		
ソフトウェア	4,945	4,788
その他	1,185	3,088
無形固定資産合計	6,131	7,876
投資その他の資産		
投資有価証券	5,524	6,380
関係会社株式	80,615	88,457
長期貸付金	6,700	12,278
繰延税金資産	6,591	8,181
前払年金費用	6,615	8,224
その他	1,362	1,770
貸倒引当金	△6,671	△7,288
投資その他の資産合計	100,738	118,005
固定資産合計	240,439	268,431
資産合計	556,184	557,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,113	71,387
短期借入金	6,000	—
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払金	25,408	27,513
未払費用	11,856	12,992
未払法人税等	10,464	4,022
預り金	23,245	24,099
その他	5,801	744
流動負債合計	158,888	190,760
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	—	3,000
退職給付引当金	12,894	14,279
受入保証金	356	384
その他	143	244
固定負債合計	63,393	17,908
負債合計	222,282	208,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金		
資本準備金	50,482	50,482
その他資本剰余金	5,688	5,682
資本剰余金合計	56,170	56,164
利益剰余金		
利益準備金	4,095	4,095
その他利益剰余金		
特別償却準備金	519	236
固定資産圧縮積立金	371	1,334
別途積立金	185,000	185,000
繰越利益剰余金	92,192	104,395
その他利益剰余金合計	278,083	290,966
利益剰余金合計	282,178	295,061
自己株式	△32,405	△31,746
株主資本合計	332,727	346,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,770	2,283
繰延ヘッジ損益	△1,369	△50
評価・換算差額等合計	401	2,232
新株予約権	773	750
純資産合計	333,901	349,247
負債純資産合計	556,184	557,916

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	470,664	493,985
売上原価	354,780	375,416
売上総利益	115,884	118,569
販売費及び一般管理費	76,514	79,784
営業利益	39,369	38,784
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,401	3,589
雑収入	4,604	7,070
営業外収益合計	11,006	10,659
営業外費用		
支払利息	252	215
社債利息	615	616
為替差損	2,002	3,803
雑損失	1,553	1,596
営業外費用合計	4,424	6,231
経常利益	45,951	43,212
特別利益		
固定資産売却益	22	31
その他	505	308
特別利益合計	527	340
特別損失		
固定資産除売却損	1,061	1,200
関係会社株式評価損	150	62
災害による損失	101	—
その他	499	108
特別損失合計	1,813	1,371
税引前当期純利益	44,664	42,181
法人税、住民税及び事業税	15,035	11,505
法人税等調整額	△2,827	△575
法人税等合計	12,208	10,929
当期純利益	32,456	31,251

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,783	50,482	5,678	56,160	4,095	55	329	185,000	76,979	266,460
会計方針の変更による累積的影響額									△287	△287
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,783	50,482	5,678	56,160	4,095	55	329	185,000	76,692	266,172
当期変動額										
剰余金の配当									△16,450	△16,450
特別償却準備金の積立						482			△482	-
特別償却準備金の取崩						△18			18	-
固定資産圧縮積立金の積立							115		△115	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△73		73	-
当期純利益									32,456	32,456
自己株式の取得										
自己株式の処分			10	10						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	10	10	-	464	42	-	15,499	16,006
当期末残高	26,783	50,482	5,688	56,170	4,095	519	371	185,000	92,192	282,178

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△33,655	315,749	1,115	△515	600	963	317,312
会計方針の変更による累積的影響額		△287					△287
会計方針の変更を反映した当期首残高	△33,655	315,461	1,115	△515	600	963	317,025
当期変動額							
剰余金の配当		△16,450					△16,450
特別償却準備金の積立		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		32,456					32,456
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	1,250	1,260					1,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			654	△853	△198	△189	△388
当期変動額合計	1,249	17,265	654	△853	△198	△189	16,876
当期末残高	△32,405	332,727	1,770	△1,369	401	773	333,901

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,783	50,482	5,688	56,170	4,095	519	371	185,000	92,192	282,178
会計方針の変更による累積的影響額									△1,879	△1,879
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,783	50,482	5,688	56,170	4,095	519	371	185,000	90,312	280,298
当期変動額										
剰余金の配当									△16,488	△16,488
特別償却準備金の積立						6			△6	—
特別償却準備金の取崩						△289			289	—
固定資産圧縮積立金の積立							1,026		△1,026	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△63		63	—
当期純利益									31,251	31,251
自己株式の取得										
自己株式の処分			△6	△6						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△6	△6	—	△283	963	—	14,083	14,763
当期末残高	26,783	50,482	5,682	56,164	4,095	236	1,334	185,000	104,395	295,061

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△32,405	332,727	1,770	△1,369	401	773	333,901
会計方針の変更による累積的影響額		△1,879					△1,879
会計方針の変更を反映した当期首残高	△32,405	330,847	1,770	△1,369	401	773	332,022
当期変動額							
剰余金の配当		△16,488					△16,488
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		31,251					31,251
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	662	656					656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			513	1,318	1,831	△22	1,808
当期変動額合計	659	15,416	513	1,318	1,831	△22	17,225
当期末残高	△31,746	346,264	2,283	△50	2,232	750	349,247

6. その他

役員の変動

(本年6月20日 定時株主総会終了後)

1. 代表取締役の変動

1) 退任予定代表取締役

代表取締役

取締役 専務執行役員

相澤 馨

2. 全取締役・監査役の役職

代表取締役

取締役会長

柳楽 幸雄

代表取締役

取締役社長

高崎 秀雄

取締役 常務執行役員

佐久間 陽一郎

取締役 常務執行役員

表 利彦

取締役 上席執行役員

昇任 武内 徹

取締役

古瀬 洋一郎

取締役

水越 浩士

取締役のうち古瀬 洋一郎氏、水越 浩士氏は、社外取締役であります。

監査役(常勤)

植木 謙治

監査役(常勤)

谷口 喜弘

監査役(非常勤)

寺西 正司

監査役(非常勤)

豊田 正和

監査役(非常勤)

白木 三秀

監査役のうち寺西 正司氏、豊田 正和氏、白木 三秀氏は、社外監査役であります。

2. 執行役員の役職

常務執行役員

金 洪仁

常務執行役員

神崎 正巳

常務執行役員

有本 雅彦

上席執行役員

吉本 道雄

上席執行役員

山本 敏夫

上席執行役員

梅原 俊志

執行役員

丸山 景資

執行役員

岡田 和之

執行役員

大脇 泰人

執行役員

西岡 務

執行役員

坂本 友男

執行役員

中平 泰史

執行役員

大須賀 達也

執行役員

新任 飯塚 幸宏

執行役員

新任 Sam Strijckmans